

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2009年4月

★アメリカ発の金融危機は瞬く間に世界中に波及し、いまでは実体経済をまき込む経済恐慌の様相を呈し、世界各地で失業と貧困が急拡大している。まさに百年に一度の危機といえる。

「ソ連型社会主義」の崩壊から20年目に起こった「アメリカ型資本主義」の挫折は、世界経済における「アメリカ時代」の終わりを告げている。グリーンズパン（元米国FRB議長）は早くも04年に「アメリカが意のままに世界経済を動かせる時代は終わった」と述懐していたが、最近の金融サミットが欧米中心のG8ではなくG20で開かれたのは世界経済における大きな構造変動を表している。F・ザカリアは「アメリカ後の世界」とは「アメリカの凋落ではなく、アメリカ以外のすべての国の台頭だ」との見方を示している。今年のG8議長国イタリアの経済相も「10年前にG7は世界のGDPの8割を占めていたが、いまやG8でも世界の半分。もはや世界の代表ではない」といっている。

今回の危機を通じて、世界経済の主役は明らかにG8からG20に移ったが、なかでも中国の存在感がひととき大きく、世界経済牽引への期待が高まっている。中国は昨秋から大型の内需振興策など徹底した対策をスピーディーに講じてきた結果、早くも回復への兆しが見えてきた。胡錦濤国家主席もロンドン・サミットで「景気刺激策の初歩的な効果がすでに現れ、回復の兆しが出ている」と自信をみせていた。

中国はあと2、3年で日本のGDPを抜いて世界第2位を占めるが、世界経済は「アメリカ一強時代」から「米中二強時代」に移ることが確実になってきた。

★最近、気になっていることは検察や警察、さらに自衛隊までがやけに元気になって、政治の領域にまで踏み込む傾向を見せていることだ。政治のあり方を決めるのはあくまでも主権者たる国民であって、権力機関がこれを侵すことがあってはならない。こうした風潮を批判し、正すべきマスコミが自立性を失い、権力に迎合し、そのリーク情報をタレ流し、世論操作に精を出していることも問題だ。最近の小沢事件や田母神空幕長事件、北朝鮮の「テポドン」騒ぎが端的な例だ。戦前、戦中の警察国家の再来、日本軍の劣勢を隠し続ける大本営発表をタレ流したマスコミの政府広報機関化の再現を強く危惧する。